



2021年11月25日

各 位

会社名 株式会社 リブセンス
代表者名 代表取締役社長 村上 太一
(コード番号 6054 東証一部)
問合せ先 執行役員 安保 一寛
TEL. 03-6275-3330

黒字体質への再転換に向けた収益力強化施策 (一部事業からの撤退・固定費の削減・新規事業投資等) に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、黒字体質への再転換に向けた収益力強化施策（以下「本計画」）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本計画の背景

当社は、低収益基調からの脱却を経営の重要な課題と捉え、事業の選択と集中を行うと同時に、従来とは異なるモデルの新規事業の開発により、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでおります。成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR 賃貸」や新卒就活サービス「就活会議」等の事業の譲渡、専任組織による新規事業開発など、事業ポートフォリオの最適化が進展しております。

また、当期においては、「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』」追求に向け、黒字体質への再転換と将来の柱となる新規事業立ち上げの両立」を方針として、外部環境によらない黒字体質と継続的な成長を実現すべく、既存事業の収益力強化と新規事業の立ち上げに取り組んでおります。直近では3四半期連続で前四半期比増収・赤字幅縮小を実現し、収益力の強化は堅調に進んでいるものの、第3四半期の営業損失は△241百万円と、「黒字体質への再転換」には一層の強化が必要な状況であります。

このような状況下において、外部環境によらず黒字体質を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を図ることを目的に、本計画を決定いたしました。

2. 本計画の概要

(1) 不採算事業の撤退

a. 事業の概要及び撤退の理由

「転職ナビ」は成功報酬型の正社員転職サイトであり、正社員・契約社員の求人広告をサイト上へ掲載し、求職者へ求人情報の提供や電話による転職アドバイスをを行うことで採用決定をサポートするサービスであります。

転職市場は、COVID-19の影響から徐々に回復傾向にあるものの、転職未経験者等を主要ユーザー層とする本事業においては業績の回復に一定の時間がかかると思われること、本事業において今後明確な競争優位を確立し新たな「あたりまえ」を創造することは難しく、他の事業に経営リソースを投下することが全社の成長に資すると判断したことなどにより、「転職ナビ」事業からの撤退を決定いたしました。

b. 同事業の前事業年度における経営成績（2020年12月期）

売上高 653百万円
営業損益 △183百万円

c. 日程

取締役会決議日 2021年11月25日
事業廃止日 2022年1月(予定)

(2) 固定費の削減

a. 取り組みの概要

当社では2020年3月より全社的にリモートワークを中心とした働き方を継続しており、2020年10月には東京地区のオフィスを1ヶ所に集約いたしました。また、「はたらくを、発明しよう。」プロジェクトを発足し、after コロナに向けた新たな働き方の模索・検証を続けております。これらの取り組みを踏まえ、コストの削減と生産性の維持向上を両立できると判断し、本社及び宮崎オフィスの移転と京都オフィスの閉鎖を決定いたしました。

また、併せて一部有期雇用社員や業務委託等の契約見直しを行います。

b. 本社移転に関する情報

住所 東京都港区海岸一丁目7番1号 東京ポートシティ竹芝10階
移転時期 2022年度上半期(予定)

なお、本移転は2022年3月開催予定の定時株主総会における定款変更決議を前提といたします。

(3) 新規事業への持続投資

当社は、「あたりまえを、発明しよう。」をコーポレートビジョンに掲げ、世の中に新たな「あたりまえ」を作り、社会の課題を解決するべく新規サービスの開発を行っております。

当期においては、提案型マッチングサービス「knew」、オンライン面接ツール「batonn」をはじめとする複数の新規事業案を開発しており、当社の次の柱とすることを目指しております。

当社の保有する現預金・人員等の各種リソース投資を集中させることでこれらの新規事業を早期に軌道に乗せるとともに、既存事業においても従来のサービスに囚われることなく新たな商品・サービスの開発などを進め、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 人員の適正配置

上記(1)～(3)を進めるにあたり、既存事業においてはオペレーションのスリム化による生産性の向上と新たな商品・サービスの開発強化、新規事業においては早期の事業立ち上げを目的とした人員の再配置を行い、全社の収益力と競争力の強化を図ってまいります。

(5) 経営責任の明確化

当社の収益状況は現時点で堅調に回復しているものの、2019年度より3期連続の営業赤字となる見込みであります。かかる状況を踏まえ、一層の経営合理化が必要になったことに対する責任を明確にするため、以下のとおり報酬の減額を行います。

代表取締役社長 村上太一 月額報酬の30%を減額(4ヶ月間)

3. 今後の見通し

本計画の決定が2021年12月期の連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。また、2022年12月期以降においては事業撤退による売上減少と固定費削減等による費用の減少が見込まれます。営業利益は増加する見込みですが、詳細な影響は精査中であり、2022年12月期以降の見通しについては判明次第お知らせいたします。

以上